

エネルギー変革への対応

— Response to Energy Reforms —



専務取締役
島谷 均*
H. SHIMATANI

2011年3月に起きた東日本大震災の津波によって発生した福島第一原子力発電所事故の影響で、日本各地にある原子力発電所の多くは定期点検で停止したまま再稼働できず、電力供給が不安定となる事態が発生しました。電力需要に対応するため、休止していた火力発電所を再稼働させており、温室効果ガスの排出削減には好ましくない状況になっています。

日本政府はこの状況にあっても、地球温暖化対策のため2020年までに温室効果ガスを1990年比で25%削減する政府目標を維持する考えを表明し、その実現の方策として「再生可能エネルギーと、省エネルギーを新たなエネルギー政策の柱に加える。これらが温暖化防止対策でもプラスになる」と強調し、さらに、日本の電力全体に占める再生可能エネルギーの比率（現在約9%）については「2020年代のできるだけ早い時期に20%とするよう大胆な技術革新に取り組む」と表明しました。

現在、再生可能エネルギーの発電コストは技術開発や市場の拡大によって急激に低下しつつあります。また、欧米や新興国は再生可能エネルギーや省エネルギーへの投資拡大と技術開発を推進しています。

今後、化石燃料価格の上昇が見込まれる中、低炭素社会に向けた技術開発が活発になります。これは日本が目指す新たなエネルギー変革であり、努力と知恵を絞り社会全体で取り組む必要があります。

新たなエネルギーの見直しは、原子力発電の新規立地縮小とその縮小分を補うための新エネルギーの導入拡大および省エネルギー対策の促進が骨子になると考えられています。また、温室効果ガスの排出量はエネルギー消費と密接な関係にあることから、化石燃料からの代替を促進する導入拡大が世界的な動きとなりつつあります。

既に世界的にエネルギーシステムの転換が始まっており、20世紀に石油が石炭に取って代わったように、21世紀半ばには新エネルギーが主役になると予見されます。

新エネルギーは、従来の石油・石炭・天然ガス・原子力などに対し、太陽光発電や風力発電、廃棄物の焼却熱、クリーン自動車など、温室効果ガスの排出がきわめて少ないものであり、その利用形態により、再生可能エネルギー、リサイクル型エネルギー、従来エネルギーの新利用など、今後、地球環境を考えるうえで避けては通れないものです。我々ジェイテクトにとっても世の中が大きく変わるとき、まさに今がビジネスチャンスであると考えています。再生可能エネルギーの活用と省エネルギーへの対応の双方向から見た商品開発・技術革新により、新しいニーズや市場が開かれようとしています。ジェイテクトは求められる市場からの新たな要求にいち早くおこたえすることが必要です。常に一歩先を見据え世の中のニーズに素早く対応するため、基礎技術・革新技術をタイムリーにお客様に提案していくことが不可欠です。

ジェイテクトの主力商品として、世界の産業基盤を支える軸受をはじめ、物を創り出す工作機械、車に不可欠なステアリングと駆動部品すべての商品において、グローバルで地球環境に貢献できるよう日々進化が求められています。これら主力商品の開発により蓄積された知見であるトルク損失・摩擦損失の低減、高効率、軽量化・小型化・省資源化等のコア・コンピタンスをさらに磨き、そして新しい価値を生み出し続けるモノづくり会社として、新商品を開発しお客様に提供することがジェイテクトの使命です。今後も社会に貢献するために最重要課題としてエネルギー改革に取り組んでいきたいと思いを。

*軸受・駆動事業本部 本部長